



2026年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月5日

東

上場会社名 株式会社バイク王&カンパニー

上場取引所

コード番号 3377

URL <https://www.8190.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 CEO

(氏名) 澤 篤史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO

(氏名) 大谷 真樹 (TEL) 03-6803-8855

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年11月期第3四半期の連結業績(2025年12月1日～2026年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期第3四半期	29,124	2.5	838	60.1	1,100	57.4	793	119.8
2025年11月期第3四半期	28,413	12.7	523	86.8	699	38.7	361	34.3

(注) 包括利益 2026年11月期第3四半期 793百万円(119.8%) 2025年11月期第3四半期 361百万円(34.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期第3四半期	55.48	—
2025年11月期第3四半期	25.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年11月期第3四半期	12,760	7,696	60.3
2025年11月期	13,043	7,017	53.8

(参考) 自己資本 2026年11月期第3四半期 7,696百万円 2025年11月期 7,017百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	5.50	—	5.50	11.00
2026年11月期	—	5.50	—	—	—
2026年11月期(予想)	—	—	—	5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年11月期の連結業績予想(2025年12月1日～2026年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,800	0.6	860	46.8	1,150	38.6	750	129.2	52.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年11月期3Q	15,315,600株	2025年11月期	15,315,600株
② 期末自己株式数	2026年11月期3Q	996,401株	2025年11月期	1,037,399株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年11月期3Q	14,308,395株	2025年11月期3Q	14,128,693株

※ 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)の保有する当社株式(2026年11月期第3四半期600,370株、2025年11月期241,370株)が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、2026年4－6月期の実質GDP成長率が年率換算+1.4%と3四半期連続のプラス成長になりました。内閣府の8月の月例経済報告では、「景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある」、また「先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。」との基調判断を示しております。物価に関しては、7月の総合指数は前年同月比+1.9%、生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア部分は+1.9%となり、前年の高い伸び率からは鈍化しております。実質賃金は6月に前年同月比+2.2%となり、6か月連続のプラスとなるなど、賃金の伸びが物価上昇を上回る動きが続いております。一方、中東情勢の緊迫化等に伴う原油価格をはじめとした輸入価格の上昇が、物価や実質所得を通じて我が国の景気を下押しするリスクとなっております。

当社グループが属するバイク業界は、環境規制、技術革新、社会的価値観の変化に加え、円安や金利上昇を含む経済情勢の変動など、さまざまな外部環境の影響を受けております。また、人口構造の変化や消費行動の多様化、原付免許制度の見直し、AI・デジタル技術の急速な進展などにより、事業環境はますます複雑化・流動化しております。

国内におけるバイクの保有台数は約1,021万台（前年比0.6%減）と前年とほぼ横ばいになっておりますが、当社グループの主力商材とする高額車輦である原付二種以上は約618万台（前年比1.3%増）と前年を上回っております^{*1}。新車販売台数においては、約33万台（前年比5.8%増）と前年を上回り、高額車輦も同様に約23万台（前年比10.0%増）と前年を上回っております^{*2}。

※1. 出典：一般社団法人日本自動車工業会(2025年3月末現在)

※2. 出典：一般社団法人日本自動車工業会(2025年実績)

上記のとおり当社の主力商材である高額車輦の保有台数は増加傾向にあり、リテールおよびオークション市場の需要も底堅く推移するものと判断しております。

当社は、祖業であるバイク買取のサービス開始時よりリユースを軸とした社会貢献を意識してまいりました。現在はサーキュラーエコノミーに基づく「バイクライフの循環プラットフォーム企業」として事業を展開しております。

さらに期初においては、上記の環境を踏まえ理念体系を刷新し、新たに「常識を壊し、新たな価値と感動を生む。」を企業理念として掲げました。加えて「FIVE DRIVES」（夢・信念・行動・勇氣・誠実）を行動指針として定義し、日々の業務および意思決定の基盤とすることで、変化に柔軟かつ迅速に対応する「アジャイル経営」を推進し、持続的な企業価値の向上を目指しております。

この理念のもと、当連結会計年度以降は、中期戦略「モビリティ領域の強化と利益体質化」を掲げ、マーケティング強化・バリューチェーンの強化・業容拡大の三本柱を軸に、継続的に推進してまいります。

当連結会計年度は、中期戦略における初年度を「基盤構築フェーズ」と位置づけ、上記の三本柱の具現化を図るとともに戦略実行のための基盤づくりの一年として各種施策に取り組んでおります。重点施策としては、第一に「売上高より利益成長を重視」し、粗利率の改善、在庫回転率の向上、相場変動への迅速な対応を徹底することで、収益性の向上を図っております。第二に、「一人当たり経常利益の最大化」を目指し、業務効率化やDX推進、CRM活用的高度化を通じて生産性の向上に取り組んでおります。第三に、「戦略的な投資実行」を推進し、マーケティング投資、システム投資、人財教育投資を計画的に実施することで、将来の成長に向けた事業基盤の整備を進めております。

また、従来の仕入・販売に加え整備力の強化に注力し、販売後の点検・修理などを通じた顧客との継続的な関係構築、整備データとCRMの連動による提案力の向上によって、顧客体験の向上と営業力の強化および安定的な収益基盤の確立を図っております。

(バイク事業)

仕入面においては、マーケティング投資を強化し、テレビCMのクリエイティブの刷新などを通じてブランドプレゼンスの向上とブランドイメージの醸成に取り組みました。テレビCMによる認知向上効果に加え、WEB広告における最適化や運用改善を推進した結果、お客様からのお問い合わせは堅調に推移いたしました。また、広告効果や仕入効率など投資対効果の検証を継続的に実施するとともに、CRMデータを活用したマーケティング施策の高度化についても着実に推進いたしました。これらの取り組みは概ね計画通りに進捗しており、お客様からのお問い合わせは前年同期を上回る水準で推移いたしました。また、営業マネジメントの強化および営業プロセスの改善を継続的に推進した結果、買取成約率（査定お申し込みから買取成約に至るまでの割合）は改善傾向となりました。その結果、

仕入台数は前年同期並みの水準まで改善し、仕入基盤の安定化が進展いたしました。なお、増加した顧客接点をより高い成果へ転換するため、買取成約率および営業生産性の向上を引き続き重要課題として取り組んでまいります。

販売面においては、ホールセールでは堅調なオークション市場において効果的な出品に取り組みました。加えて、市場環境や在庫状況を踏まえた販売を推進したことにより、販売台数は前年同期並みの水準まで回復いたしました。また、オークション相場が高水準で推移したことに加え、良質な車輛の仕入確保が進んだことにより、車輛売上単価（一台当たりの売上高）は前年同期比で上回りました。さらに、課題として取り組んできた原価率の改善が進展したことにより、平均粗利額（一台当たりの粗利額）についても前年同期比を大幅に上回りました。これらの結果、販売台数の回復と収益性の向上を両立し、ホールセールは好調に推移いたしました。

リテールでは、在庫管理および商談プロセスの改善を推進いたしました。具体的には、WEBへの掲載在庫の進捗管理を徹底するとともに、在庫管理体制の高度化を進めた結果、在庫回転率の向上を実現いたしました。また、店舗横断の会議研修やフィードバック体制の整備により、商談の質向上と販売活動の標準化に取り組むなど、収益性を重視した施策を推進いたしました。これらの取り組みにより、販売効率と収益性の向上が進展したことで、販売台数は前年同期並みの水準、車輛売上単価（一台当たりの売上高）および平均粗利額（一台当たりの粗利額）は前年同期比でやや上回り、リテールは堅調に推移いたしました。

これらの結果、バイク事業全体の販売台数は前年同期並み、車輛売上単価（一台当たりの売上高）および平均粗利額（一台当たりの粗利額）は前年同期比で上回ったことにより売上高は増収および売上総利益も増益となりました。

（その他）

当社は、事業拡大の一環として、プレミアムグループ株式会社との合弁会社であるRIDE&LINK株式会社を通じた新規事業の推進に取り組んでおります。当中間連結会計期間においては、複合店舗の共同出店および新サービスを開始するとともに、事業運営体制の整備を推進いたしました。また、新たな顧客層の獲得に向けた取り組みとして、マイクロモビリティ専門の通販ブランド「トクテコ」を立ち上げ、特定小型原動機付自転車や電動小型モビリティ等を対象とした販売体制の構築を進めました。

以上の結果、売上高29,124,453千円（前年同期比2.5%増）、営業利益838,558千円（前年同期比60.1%増）、経常利益1,100,181千円（前年同期比57.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益793,860千円（前年同期比119.8%増）となりました。

なお、当社グループはバイク事業を主要な事業としており、他のセグメントは重要性が乏しいため、セグメント毎の経営成績に関する記載は省略しております。

（2）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

（流動資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて150,783千円減少し、9,611,085千円となりました。これは主に、商品が740,030千円、売掛金が191,312千円減少し、現金及び預金が752,866千円、貸付金等の増加等により「その他」が23,008千円増加したためであります。

（固定資産）

固定資産は、前連結会計年度末に比べて132,940千円減少し、3,149,185千円となりました。これは、減価償却費の計上等により「有形固定資産」が47,562千円、ソフトウェア償却費の計上等により「無形固定資産」が28,476千円、繰延税金資産等の減少等により「投資その他の資産」が56,901千円減少したためであります。

（流動負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて794,447千円減少し、3,828,196千円となりました。これは主に、短期借入金が960,000千円、1年内返済予定の長期借入金が63,732千円、未払金が63,073千円、株式給付信託引当金が48,653千円、商品回収引当金等の減少等により「その他の引当金」が43,998千円、資産除去債務が37,248千円減少し、未払法人税等が143,493千円、前受金が47,961千円、買掛金が13,816千円、未払消費税等の増加等により「その他」が214,195千円増加したためであります。

（固定負債）

固定負債は、前連結会計年度末に比べて168,347千円減少し、1,235,529千円となりました。これは、長期借入金139,387千円、リース債務等の減少等により「その他」が71,795千円減少し、株式給付信託引当金が22,097千円、資産除去債務が20,737千円増加したためであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて679,070千円増加し、7,696,544千円となりました。これは主に、自己株式の取得112,091千円、自己株式の処分105,600千円、親会社株主に帰属する中間純利益793,860千円の計上と株主配当による利益剰余金の減少161,915千円があったためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年11月期の連結業績予想につきましては、2026年9月30日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」より変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,054,950	2,807,816
売掛金	452,964	261,652
商品	6,756,523	6,016,493
貯蔵品	19,711	17,964
その他	484,469	507,478
貸倒引当金	△6,751	△320
流動資産合計	9,761,868	9,611,085
固定資産		
有形固定資産	1,358,463	1,310,900
無形固定資産	308,740	280,263
投資その他の資産	1,614,921	1,558,020
固定資産合計	3,282,125	3,149,185
資産合計	13,043,994	12,760,270
負債の部		
流動負債		
買掛金	487,359	501,176
短期借入金	1,200,000	240,000
1年内返済予定の長期借入金	258,190	194,458
未払金	599,047	535,973
未払法人税等	123,913	267,406
前受金	1,141,978	1,189,939
賞与引当金	127,134	129,925
株式給付信託引当金	48,653	-
その他の引当金	57,002	13,004
資産除去債務	37,248	-
その他	542,116	756,311
流動負債合計	4,622,643	3,828,196
固定負債		
長期借入金	602,739	463,352
株式給付信託引当金	2,757	24,855
資産除去債務	512,112	532,850
その他	286,267	214,471
固定負債合計	1,403,877	1,235,529
負債合計	6,026,520	5,063,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,254	590,254
資本剰余金	1,100,229	1,153,829
利益剰余金	5,814,202	6,446,146
自己株式	△487,400	△493,892
株主資本合計	7,017,285	7,696,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188	206
その他の包括利益累計額合計	188	206
純資産合計	7,017,473	7,696,544
負債純資産合計	13,043,994	12,760,270

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年8月31日)
売上高	28,413,048	29,124,453
売上原価	18,786,230	18,936,802
売上総利益	9,626,817	10,187,651
販売費及び一般管理費	9,103,017	9,349,092
営業利益	523,800	838,558
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,764	8,886
クレジット手数料収入	84,456	112,923
持分法による投資利益	77,101	114,881
為替差益	1,240	7,616
貸倒引当金戻入額	83	6,431
その他	30,552	35,574
営業外収益合計	197,199	286,313
営業外費用		
支払利息	20,830	24,290
その他	1,133	400
営業外費用合計	21,964	24,691
経常利益	699,035	1,100,181
特別利益		
固定資産売却益	29	169
受取損害賠償金	-	80,000
特別利益合計	29	80,169
特別損失		
固定資産除却損	7,973	349
減損損失	4,000	-
特別損失合計	11,973	349
税金等調整前四半期純利益	687,091	1,180,002
法人税、住民税及び事業税	139,432	349,638
法人税等調整額	186,452	36,503
法人税等合計	325,885	386,142
四半期純利益	361,205	793,860
親会社株主に帰属する四半期純利益	361,205	793,860

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年8月31日)
四半期純利益	361,205	793,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34	17
その他の包括利益合計	△34	17
四半期包括利益	361,171	793,877
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	361,171	793,877
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、バイク事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年8月31日)
減価償却費	466,794千円	280,641千円
のれんの償却額	19,935	17,720